



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第617号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第617号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2016, 617

ISSUE DATE:

2016-04-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/210394>

RIGHT:

2016 年 4 月 25 日発行 第 617 号

## CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
第 55 回「中国経済研究会」報告概要：「灰色収入」の推計—中国家計調査データによる検証.....	3
民主集中制の呪縛.....	4
「一带一路」構想、1 年間の成果.....	15
【中国経済最新統計】 .....	19



## 「中国経済研究会」のお知らせ

---

2016年度第2回（通算第56回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

### 記

時 間： 2016年5月17日(火) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階  
みずほホール AB

テーマ： 「中国の人口動態と経済成長」

報告者： 巖 善平(同志社大学グローバルスタディーズ研究科教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、6月21日（火）、7月19日(火)

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（[liu@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:liu@econ.kyoto-u.ac.jp)）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



## 第 55 回「中国経済研究会」報告概要

---

### 「灰色収入」の推計—中国家計調査データによる検証—

報告者 岑智偉  
京都産業大学教授

本研究は、経済学理論に基づき、王（2010）の分析方法の問題点を理論的に指摘した上、その推計方法を改善することで、より一般的に灰色収入を測定できる方法（分位法）を構築した。本研究は 2007 年の CHIP データを用いて、中国における灰色収入の推計方法について検証を行い、以下の 4 つの結論を得た。第 1 に、王（2010）が示していないエンゲル係数法の理論的根拠について検討を行った。王（2010）のエンゲル係数法により灰色収入の推計が可能であるためには、エンゲル係数法の条件（調査データによる推計エンゲル係数と公表データによる公表エンゲル係数が等しいという条件）が満たされなければならないことを示した。第 2 に、CHIP2007 データを用いてエンゲル係数法による灰色収入の推計を行い、データを重複使用しなければ、上記の条件を満たすことはできないことを示した。よって、異なるサンプルで上記の条件を満たすことは極めて難しいと思われる。第 3 に、王（2010）の推計方法の改善策として、エンゲル係数法の条件を仮定せず、統計的な分位法（十分位と五分位を併用した分類）により階層を分類し、各階層における灰色収入を推計した。CHIP2007 データを用いた推計の結果、王（2010）と同様に、高い所得階層ほど灰色収入に占める割合が高くなり、分位法（quantile method）により所得階層を分類した場合、最高所得階層である第 10 十分位の人、灰色収入全体の 38.45%（王の所得分類に従うと 51.88%）を手に入れているという結論を得た。第 4 に、本研究における灰色収入の推計結果として、2007 年における都市部の推計灰色総収入の規模は、GDP の 41.0% に相当する 10.9 兆円（約 163.2 兆円）であることがわかった。これはエンゲル係数の違いより灰色収入がより大きく推計されてしまう可能性を示唆する。この点を考慮すると、実際の灰色収入は、推計された数値より低い値となる可能性がある。（報告論文 岑智偉・青木芳将・土居潤子（2014）「「灰色収入」の推計—中国家計調査データによる検証—」Faculty of Economics, Kyoto Sangyo University DISCUSSION PAPER SERIES 2014-2）

#### 主要参考文献

王小魯（2010）「灰色収入と国民所得分配」（中国語：灰色収入与国民收入分配）『比較』第 48 卷 No.3。

## 民主集中制の呪縛

---

18.APR.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

### 1. 民主集中制とはなにか

私には、学生時代の写真がほとんどない。ことに苦難を共にした多くの同志たちとの写真は皆無である。

私は、大学在学中、日本共産党に属しながら、その傘下の大衆組織である民主青年同盟の幹部として、学生運動に没頭していた。当時の日本共産党は労働者階級の前衛党を標榜し、現在とは違い、かなり戦闘的であり、幹部の中には、非合法の地下活動時代の経験を引きずっている者も少なからずいた。また末端の共産党員にまで、常に官憲と対峙しているという緊張感があった。それに対して、公安も共産党の活動や組織メンバーの全容をつかむことに、かなりの精力を費やしていた。そのような状況の中で我々は、「組織メンバーをばらすことはできない」という暗黙のルールのもとで、仲間同士の記念撮影などを禁じていたのである。これが、私に学生時代の写真がない理由である。

「記念撮影の禁止」の他にも、かつての日本共産党には、「党の上に個人を置いてはいけない」、「党内の問題を党外に持ち出してはならない」などの暗黙のルールがあったが、それらは規約上に明記されていたわけではなかった。実際に共産党員を思想的に統制し、一枚岩の団結を装わせていたのは、規約に明記されている民主集中制（民主主義的中央集権制）の組織原則であった。私も民主集中制の組織原則を金科玉条として崇めていたし、このシステムがある限り、日本共産党に誤謬はなく、日本共産党が日本国民や世界人民を正しく領導してくれると信じて疑わなかった。また自分自身も民主集中制の組織原則から逸脱することを厳重に戒めていた。しかし、後に私は、この民主集中制によって大きな打撃を受けることになったのだが、それでもその呪縛からなかなか逃れることができなかった。それほどこの民主集中制というシステムは、理論的に強固なものであり、多くの党員や識者に論駁不可能とされていた。

さて本論に入る前に、一般にはあまりなじみのない日本共産党の民主集中制



という組織原則＝システムについて、以下に紹介しておく。なお、規約では、民主集中制という用語を使っているが、党幹部による諸論文には、民主主義的中央集権制という用語も散見される。かつて、私はこの二つの用語について、民主主義的中央集権制の略語が民主集中制だと、軽く理解していた。今回、民主集中制についての文献をかなり読み込んだが、この二つの用語に関する説明は、どこにも見当たらなかった。つまり、このことから考えても、民主集中制についての概念は、かなりあいまいなものだということである。今回私は、規約に略語を、定義や説明なしで使うという日本共産党の学術水準に、あらためて疑問を感じたし、そこに気付かなかったかつての私の識見では、呪縛から逃れることができなかったのも、当然だと思った。

※日本共産党規約からの抜粋 第22回党大会（2000年11月24日）改定

第三条 党は、党員の自発的な意思によって結ばれた自由な結社であり、民主集中制を組織の原則とする。その基本はつぎのとおりである。

(一)党の意思決定は、民主的な議論をつくし、最終的には多数決で決める。

(二)決定されたことは、みんなでその実行にあたる。行動の統一は、国民にたいする公党としての責任である。

(三)すべての指導機関は選挙によってつくられる。

(四)党内に派閥・分派はつくらない。

(五)意見が違うことによって、組織的な排除をおこなってはならない。

第四条 十八歳以上の日本国民で、党の綱領と規約を認める人は党員となることができる。党員は、党の組織にくわわって活動し、規定の党費を納める。

第五条 党員の権利と義務は、つぎのとおりである。

(一)市民道徳と社会的道徳をまもり、社会にたいする責任をはたす。

(二)党の統一と団結に努力し、党に敵対する行為はおこなわない。

(三)党内で選挙し、選挙される権利がある。

(四)党の会議で、党の政策、方針について討論し、提案することができる。

(五)党の諸決定を自覚的に実行する。決定に同意できない場合は、自分の意見を保留することができる。その場合も、その決定を実行する。党の決定に反する意見を、勝手に発表することはしない。

(六)党の会議で、党のいかなる組織や個人に対しても批判することができる。また、中央委員会にいたるどの機関にたいしても、質問し、意見をのべ、回答をもとめることができる。

(七)党大会、中央委員会の決定をすみやかに読了し、党の綱領路線と科学的社会主義の理論の学習につとめる。

- (ハ)党の内部問題は、党内で解決する。
- (九)党歴や部署のいかんにかかわらず、党の規約をまもる。
- (十)自分にたいして処分の決定がなされる場合には、その会議に出席し、意見を述べることができる。

## 2. 民主集中制と私

50 年前、私の学んでいた同志社大学の学生自治会は、反日本共産党で野合した中核や社学同という極左的な連中

たち（我々は彼らをトロツキストと呼んでいた）に牛耳られていた。我々は日本共産党の指導のもと、民主青年同盟（略称：民青）などの大衆組織とともに、トロツキストたちに私物化されていた学生自治会を、学生たちの手に取り戻し、学生たちの要求や政治課題にまじめに応えることができる自治会にするべく、日夜、奮闘していた。

それに対してトロツキストたちも、自分たちの側に学生の関心を引きつけるために、毎年、春と秋に学生大会を開き、そこで方針や主張を展開し、自らの正当性や存在価値をみせつけようとしていた。その学生大会は、我々にとってもそこに参加し、彼らの主張を論駁し、我々の見解を学生たちに知らせる絶好の機会でもあった。もちろん議事運営はすべてトロツキストが握っており、我々の出番はほとんどなかった。それでも多くの仲間を動員し、ヤジを飛ばし、発言者の中に我々の味方を潜り込ませ、トロツキストたちの想定外の発言をさせ、それにより会場の空気を一変させ、我々の主張を認めさせることもできた。我が大学の日本共産党は、毎年、この戦術で学生大会を党勢拡大に活用してきた。

三年生の秋、その年の春の学生大会でトロツキストをかなり追い詰め、大きな成果を上げた我々は、秋の学生大会で彼らを完全に論破し、多くの学生たちの面前で我々の正しさを論証すれば、次期の自治会選挙に圧勝できると目論んでいた。我々は学生大会に味方の学生を一人でも多く参加させるべく必死で勧誘し、また体育会系や文化団体サークルの中にも同調者を作り、発言者を確保するなど、着々と準備をすすめた。当時、私は民青の同志社大学のトップだったので、学生大会に臨む戦術を、民青の中でなんども意思統一を行い、大量動員をかけることに専念していた。また文化団体サークルの代表者の1名と個人的に接触し、説得を繰り返し、我々の立場での発言を確約させた。

ところが学生大会の2日前になって、突如、日本共産党の上部組織から、「学生大会には参加せず、大会の外で行動を起こせ」という指示が降りてきた。私は突然の戦術変更に驚いた。同時にその戦術では負けると思い、強い反発を覚

えた。しかもその戦術変更の理由も、私にはとうてい納得のいくものではなかった。この戦術変更で、それまでの私の努力はすべて水の泡となった。大きく動揺し、決定の実践をためらっていた私に、上部組織はただちに行動するように迫った。しかし私の心の中では、怒りや失望、多くの民青の仲間たちへの責任、などの気持ちが交錯し、まったく次の行動に踏み出すことができなかった。

それでも私は規約第五条の(五)項にある民主集中制の原則を思い起こし、自分の意見を保留し、その決定を実践することにした。だが多くの民青の仲間たちに、突然の戦術の変更を説明し、納得させることは難しかった。その戦術は、数日前まで大声で主張していたこととは正反対のものであり、しかも自分でも得心のいかないものだったから、説得力を持つはずがなかった。多くの仲間があきれ果てて離れていった。中には止める私を振り切って、大会に参加していった仲間もいた。大会の外での行動は準備不足もあって、しょせん犬の遠吠えでしかなかった。私の予想どおり、大会の外での行動はまったく成果を上げられなかった。その結果、民青も含め多くの仲間から、私は激しく非難された。私は彼らに本音を話したかった。しかし私は「党の決定に反する意見を、勝手に発表することはしない」という規約を守らなければならない、それらの非難に耐え続けるしかなかった。

次の週、私は奈良行きの電車に乗っていた。わずかの時間でも良いので、現場を離れ、非難の声から逃れたかったからである。今から思えば、少しうつ病気味だったのかもしれない。結局、私は、一週間、奈良の山の中を彷徨った。それでもそれが気分転換になったのか、私には再び組織活動に戻ろうという気持ちが湧いてきた。そして京都に戻り、同志たちに連絡をした。翌日、私に民青の地区の会議に出席するようにとの連絡が入った。私は、以前と同じ気分で、すすんでその会議に出て行った。

ところが、その会議で私を待ち受けていたのは、驚くべき事態だった。その日の中心議題は、私の処分だった。その内容は「任務放棄一週間に対して、権利停止三か月の処分」というものだった。もちろん私には弁明の機会が与えられたが、私はここでも「党の決定に反する意見を、勝手に発表することはしない」という規約を守り、弁明をせず、態度を保留とした。その後、参加者全員の賛成で、提案どおり私の処分が決定した。その場に、私のために弁明してくれる人は一人もいなかった。それどころか、つい先日まで、共に手を携え、生死を共にしようと誓った同志たちが、手のひらを返すように、私をあっさり見捨てた。そのとき私は、人間の汚さや醜さ、怖さを知った。そしてこれが私の人間性悪説の原体験となった。



たしかに私は、一週間任務放棄をした。しかし当時、その程度のサボりは他の多くの党员も行っており、特段、処分の対象となるほどのことではなかった。今でも私はそう思っている。少しわかりにくい話になるが、私はこのとき、学生としては日本共産党同志社大学経済学部細胞に属し、民青という大衆組織の指導を担当していた。その民青は経済学部細胞よりさらに上部組織の共産党地区委員会からの直接指導を受けていた。私の民青内での処分は、共産党上部組織の指示であったにちがいない。結局、私は、経済学部細胞内での処分は受けなかった。

私は党の規約を厳格に守った。それでも民青において処分がなされ、私の名誉は著しく汚された。私はこのような事態に納得できなかったので、数か月後、共産党中央に訴願するため、東京まで出かけ、学生対策部の人に話を聞いてもらった。そして「返答を待つようにという」という答えをもらい、京都に帰った。しかしその後、まったく音沙汰がなく、それは黙殺された。

学生生活を終わる頃には、私の革命への情熱はまったく消え失せてしまった。そして静かに共産党を離れることになった。それでも私の脳裏から、「民主集中制は組織を活性化するための最高のシステムである。それなのになぜ、民主集中制がシステムとして機能せず、有能な人材を殺してしまったのか。民主集中制のどこに問題があるのか」という疑問は消えなかった。この民主集中制の呪縛は、その後も長く解けなかった。

### 3. 民主集中制をめぐる論戦

1976年に、袴田里見党副委員長の除名事件をきっかけにして、立花隆氏らが日本共産党の民主集中制に激しい批判を浴びせた。それは、「下部は上部に従うだけの官僚システムを生む」、「少数意見の取り扱いように、共産党中央は不熱心あるいは不慣れ」、「異論に対しては100%誤りだと論難し、主流派がつねに100%正しいとする二者択一型の対応」、「反主流派の存在を容認しない……態度は、指導部への批判的意見の潮流の形成に、まったく寛容でありえないことを示唆するもの」などというものであった。それらに対して、「日本共産党は常に反動勢力と対峙しており、陰険で卑劣な工作を避けるため、党内問題をすべて公開することや、党内における分派活動は制限される」と言い、その解決策として「民主集中制という党内民主主義を確立している」と反論している。そして、「その民主集中制が、党员の自発的エネルギーを発揚し党内を活性化させる」と解説している。さらに、「民主集中制を補完するものとして、訴願制度もある」などと付け加えている。以下に、当時の日本共産党幹部

の論考を列記しておく。これらの是非については、次章で検討する。

《「榊利夫幹部会委員の論文」から抜粋 1978年2月21日 「赤旗」所収》

・公安権力その他の反動勢力が、真の革新政党である日本共産党にたいしては、きわめて陰険で卑劣な攻撃をくわえてきた。反動勢力がそのような前近代的な政治状況をつくりだしているもとで、わが党が会議の公開などでもそういう外的条件に制約されることはさげがたい。党内で自由に発言したことが、公開であったために公安警察などから目をつけられ、陰険卑劣な挑発やスパイ工作をしかけられるということも、たんなる危惧ではない。結社の自由や思想・信条の自由を踏みにじるスパイ工作、破壊・攪乱工作など、ありとあらゆる卑劣な手段を反動勢力は動員している。いわゆる反共ジャーナリズムもその醜い道具になっている。

《「不破哲三書記局長の報告」から抜粋 1978年2月27日 「赤旗」所収》

・集中制とはなにか。どんな機関を選ぶときにも、民主的な選挙によって選ばれる。党の方針を決定するときには、民主的な討議をつくす。大会を開くときにも、わが党は支部党会議、地区党会議、県党会議と各段階の党会議とそこでの討議を経て大会代議員を選ぶ。大会議案についても一か月、二か月という長い期間の全党的討論をやって、最終的に大会で決定する。これはわが党のすぐれた民主的な特徴であります。

・わが党は、こういう点では、党の民主的運営を他のどの党よりも徹底して実行しています。そして、同時に、党の活動においては、「個人は組織に、少数は多数に、下級は上級に、全党は党大会と中央委員会に従う」、統一政党としてのこの見解をしっかりとらぬいている。

・わが党は少数意見を保留する権利について、多数で一定の方針が決まっても、少数の批判や反対の意見を持ちつづける権利があることを、規約に明記している日本でただ一つの政党です。

・少数意見はその意見を持ちつづけながら多数に従い、党の決定した方針にもとづいて実践する。そしてこの共通の実践のなかで多数意見の方針が正しいかどうかということが、点検される。もちろん、多数意見がまちがっていて、少数意見が正しいということはあることですが、そういう場合には、この共通の実践での点検を通じて、少数が多数に転化する道が、保証されているわけです。

《「赤旗党史班の論文」から抜粋 1976年4月 「文化評論」所収》

・こうした統一の力を最大限に発揮させるためにも、成員の自発的エネルギーを有効に汲み上げ結集する者として、組織内の民主主義が必要である。人間の組織である以上、結社に属する一人一人の自発性と積極性こそ組織のエネルギーの最大の土台であるからである。党内民主主義なしには、政党は停滞し、硬化し、ついには死滅していく。

・スターリンは党規約を無視し、党内民主主義を破壊して中央委員会を数年にわたってひらかず、党大会を13年にわたってひらかなかつた。民主主義的中央集権制がシステムとして保障されていたら、あの悲劇は防止されていたはずである。

《「宮本顕治委員長のあいさつ」から抜粋 1976年7月29日 「赤旗」所収》

・組織活動改善の手引きとか訴願制度とか、わが党は党内民主主義の尊重についての積極的な手段をとってきたし、綱領問題での公開討論もその一つです。

#### 4. 詐術としての民主集中制

##### ①民主主義の定義のない不毛な論争

日本共産党はその規約に、民主集中制について、「民主集中制というのは、党内民主主義と中央主権制とを統一的

に運用するものである。わが党の規約は、こうのべている。“日本共産党の組織原則は民主主義的中央集権制である”と明記している。私は若いとき、この文章をまったく疑わず、頭から信じ込んでいた。しかし今、冷静に読んでみると、この文章には、あいまいな点が多いことがわかった。この小論の冒頭にも書いておいたが、まず民主集中制と民主主義的中央集権制という二つの用語の関係が定義されていない。次に、党内民主主義という用語の定義がされておらず、それが一般に考えられている民主主義と同じものなのかが不明である。さらに民主主義的中央集権制の的の意味するところが不明である。

1970年代後半、多くの論客によって民主集中制に関する論争が行われたが、日本共産党の規約への、上記のような疑問の提示は皆無であった。それどころか、その論戦は民主主義についての明確な定義を踏まえないで行われていたため、論議にすれ違いが多く、結局、それは不毛な論争に終わった。たとえば、立花氏らが、「共産党内には民主主義がない」と批判すれば、共産党側は、「党内民主主義がある」と反論しており、その論戦はそれ以上の深まりを見せなかった。立花氏らが主張している民主主義と、共産党の主張している党内民主主義とはまったく別物であり、それで「反論なれり」として胸を張る共産党も厚顔だが、その点を突かない立花氏らにも大きな限界があったのである。

## ②民主集中制の理論上の誤謬

民主主義の根幹にある基本的人権には、「言論の自由」がある。しかし共産党の規約は、「党の決定に反する意見を、

勝手に発表することはしない」と明記しており、この「言論の自由」を拘束している。また「党内に派閥・分派はつくらない」と明記し、「結社の自由」も認めてない。さらに「党の諸決定を自覚的に実行する。決定に同意できない場合は、自分の意見を保留することができる。その場合も、その決定を実行する」と明記し、「個人は組織に、少数は多数に、下級は上級に、全党は党大会と中央委員会に従う」として、「行動の自由」までも制限している。つまり共産党は規約において、民主主義の諸原則に大幅な制限を加えているのである。そしてそれを党内民主主義と称し、あたかも党内では民主主義が保証されているかのように吹聴しているのである。実際には、党内においては、自由が大幅に拘束されているのだから、これに民主主義という用語を使用することは、明らかな誤りであり、多くの人を誤解させる。むしろ共産党は、「党内では、民主主義は拘束される。わが党は民主主義よりも、中央集権を優先する。それは革命を志す前衛党の統一には不可欠のものである。入党希望者はそれを承知の上で入党していただきたい」と言うべきである。

基本的人権には、「不服従の自由」もあるという見解もある。ガンディーはそれを実践して、インドを独立に導いた。もし「不服従の自由」を基本的人権として認め、それを擁護するのが民主主義の重要な役割だと考えたら、「党の諸決定を自覚的に実行する。決定に同意できない場合は、自分の意見を保留することができる。その場合も、その決定を実行する」とした共産党の規約は、明らかに「不服従の自由」という基本的人権を踏みにじるものである。

民主主義は基本的人権を無条件に擁護するものである。基本的人権を条件付きで制限する党内民主主義は民主主義とは異質なものである。よって「共産党は規約上で、民主主義という用語を使用すべきでない」と、私は考える。

## ③民主集中制の実践上の誤謬

それでも共産党は、「どんな機関を選ぶときにも、民主的な選挙によって選ばれる。党の方針を決定するときには、民主的な討議をつくす。大会を開くときにも、わが党は支部党会議、地区党会議、県党会議と各段階の党会議とそこでの討議を経て大会代議員を選ぶ。大会議案についても一か月、二か月という長い期間の全党的討論をやって、最終的に大会で決定する。これはわが党のすぐれた民主的な特徴であります」と、豪語する。これらの措置が実際にはまったく機能せず、有名無実なものであることは、立花氏などの指摘でも明らかで

あり、今さら私がここで、事例をあげて論証するまでもない。

また共産党は、「わが党は少数意見を保留する権利について、多数で一定の方針が決まっても、少数の批判や反対の意見を持ちつづける権利があることを、規約に明記している日本でただ一つの政党です。少数意見はその意見を持ちつづけながら多数に従い、党の決定した方針にもとづいて実践する。そしてこの共通の実践のなかで多数意見の方針が正しいかどうかということが、点検される。もちろん、多数意見がまちがっていて、少数意見が正しいということはあることですが、そういう場合には、この共通の実践での点検を通じて、少数が多数に転化する道が、保証されているわけです」と大言壮語している。しかし、これもまた私の体験上から考えても、実践不可能に近いものである。自分の意見を保留し、自分が行ってきた活動を全否定し、承伏できない上級組織や多数意見の決定を実践しながら、自分の意見の正しさを立証するなどということは、まず不可能である。現場は複雑であり、綺麗事では解決できないからである。私の場合は、上級組織の方針転換によって、大衆組織でその責任を取られ、挙げ句の果てに処分までされたのである。そして方針の是非については、うやむやのまま、放置されてしまったのである。私のような例は、少なくないと思う。

それでもなお、共産党は規約で、「党の会議で、党のいかなる組織や個人に対しても批判することができる。また、中央委員会にいたるどの機関にたいしても、質問し、意見をのべ、回答をもとめることができる」と明記しており、訴願権を行使できると強弁している。しかし私の例でも明らかなように、訴願を受け付けても回答がなければ、それはまったく機能していないということであり、まさに絵に描いた餅なのである。規約上に、「必ず回答しなければならない」とは書かれていないということは、それは「無視してもよい」と言っているのと同じなのである。

つまり実際に実践不可能に近いことを、あたかも実践できるかのように、うたいあげることは詐術であると、私は思う。

#### ④民主集中制を守るためにはきめ細かい施策が必要

いかなる組織においても、上級が下級における異論をすくい上げ、それを検証するのはきわめて難しい。一般の民主主義の多数決原理においても、少数意見の尊重が重要なことであるという認識が強いが、残念ながら、それを実現するための具体的手立ては、システムとして確立されていない。共産党の誇る民主集中制は、民主主義よりも中央集権制が優先する制度であるから、なおのこと少数意見を救いあげるシステムを、制度の中で確立する具体的手立てを講じ



なければならない。もちろん人間同士の情の深いコミュニケーションも必要であり、それをモラルとして徹底すべきである。

私の場合も、上級組織がすすんで私の置かれていた状況をヒアリングしてくれていたら、あるいは訴えを聞いてなんらかの返答をしてくれていたら、それだけで私の人生そのものが、大きく変わっていただろう。民主集中制にも民主主義にも、規約や決まり事として、その欠陥を補うきめ細かい施策が必要であるし、同時に、組織がそれらを運用するに当たっては、人間同士のコミュニケーションを保つための人情味あふれるモラルの涵養が必要不可欠である。

## 5. 「民主集中制の呪縛」からの解放

日本共産党は過去において、「こうした統一の力を最大限に発揮させるためにも、成員の自発的エネルギーを有効

に汲み上げ結集する者として、組織内の民主主義が必要である。人間の組織である以上、結社に属する一人一人の自発性と積極性こそ組織のエネルギーの最大の土台であるからである。党内民主主義なしには、政党は停滞し、硬化し、ついには死滅していく。スターリンは党規約を無視し、党内民主主義を破壊して中央委員会を数年にわたってひらかず、党大会を13年にわたってひらかなかった。民主主義的中央集権制がシステムとして保障されていたら、あの悲劇は防止されていたはずである」と書いている。

共産党のみならず、あらゆる組織において、組織内で民主主義を発揚し、構成員の自発的エネルギーを発揮させることが、組織の目的達成と拡大発展のために、もっとも肝要なことである。逆に組織内で民主主義が破壊し圧殺されれば、その組織は停滞し、硬化し、ついには死滅していくことは自明の理である。しかし共産党が規約で書いているように、民主集中制がシステムとして、民主主義を保障することはあり得ない。民主集中制がシステムの、自動的に、民主主義を守るということは幻想なのである。それどころか、民主集中制というシステムは統治のための詐術であるとも言える。共産党の民主集中制の組織原則は、「民主主義よりも中央集権を優先する」ものだけに、共産党内では、その欠陥を補い、民主集中制の利点を活かして使う不斷の努力が不可欠である。つねに上級組織には下級の少数意見を尊重するモラルが、いわば御用聞きのような姿勢が必要なのである。それがなければ、組織は停滞し、硬化し、死滅する。

ここまで私は、日本共産党の民主集中制の組織原則を取り上げて論じてきたが、同様のことは、民主主義一般にも言えることであると思う。口先だけで民主主義を唱え、それを旗印に掲げておけば、一般大衆の票を引きつけられると

考えることは、民主主義を統治のための詐術に利用することに他ならない。民主主義を真に人民大衆のものにするためには、少数意見の尊重など、不断的努力が必要なのである。

この数年、巷では民主主義の再考が始まっている。私も、ミャンマーの民主化の渦中であって、また遅々として進まぬ中国の民主化を横目に見ながら、民主主義についての考察を深めている。民主主義についての私の考えは、まだまとまっていないが、民主主義を考察する中で、50年来の呪縛であった民主集中制について、明快な結論を引き出すことができた。私は50年ぶりに民主集中制の呪縛から解放された。

以上



## 「一帯一路」構想、1年間の成果

---

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員

福喜多俊夫

中国商務部と国家發展改革委員会、外交部は昨年3月に「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」を共同で発表した。その後1年以上が経過したが、この1年間で中国は習近平国家主席、李克強総理の精力的なトップ外交もあって関連諸国との交流と経済貿易協力を強化し、大きな成果を上げた。

この1年間の「一帯一路」構想の具体的な成果を中国各紙の報道から追ってみた。

「一帯一路」については京大東アジアニュースレター第596号 2015年11月23日に掲載）

### 1. 経済貿易協力での大きな成果

中国網（4月8日）によると、2015年の中国と関連諸国間の貿易額は9955億ドルに上り、中国貿易総額の25.1%を占めた。また、中国企業の関連諸国に対する直接投資は前年比18.2%増の148億2000万ドル、関連諸国からの対中投資は同23.8%増の84億6000万ドルだった。

2016年1～2月については、中国と関連諸国間の貿易額は1341億ドルで、中国貿易総額全体に占める割合は26.26%だった。中国企業の関連諸国に対する直接投資は22億3000万ドル、関連諸国からの対中投資は10億7000万ドルで、前年同期比での伸び率はそれぞれ41.1%と5.2%に上った。

### 2. 首脳外交による成果

#### ①中・東欧

中・東欧16カ国（アルバニア、ボスニア・ヘルツゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア）はいずれも「一帯一路」構想の沿線国だ。中国と中・東欧諸国首脳会議（16+1）を通じて習近平国家主席、李克強総理は精力的な経済外交を展開

している。欧州の内陸部に進出するために中・東欧諸国が「経済回廊」と「物流センター」の役割を果たす。こうした需給の相補関係が、中国と中東欧諸国が協力を深める基盤を築いた。習近平国家主席が3月末に訪問したチェコとの間では2015年に両国間の貿易額は110億ドルに達している。

## ②中東

中国は「一带一路」構想を実現させる上で、「実現の鍵は中東にあり」と考えている。習近平国家主席は1月19日から23日の日程で、サウジアラビア、エジプト、イランを訪問した。これら3カ国はいずれもアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設メンバーであり「一带一路」の西端に位置している。

イランでは2月6日、中国が総工費の85%を融資する形で、テヘランーマシュハド鉄道電化改造プロジェクトがスタートした。

サウジアラビアと中国の貿易額は2015年度約500億ドルに達した。中国とサウジアラビアは「中国－湾岸協力会議（GCC）FTA交渉の再開を歓迎し、自由貿易区の早期建設にも合意した。

エジプトでは、中国とエジプトが共同建設した「スエズ経済貿易協力区」が中国企業の対エジプト投資の受け皿となっている。2国間の貿易額は2015年11月末時点で前年同期比10.4%増の116億4000万ドルとなっている。

## ③アフリカ諸国

中国は近年、アフリカとの関係を強化し、「一带一路」構想をアフリカまで延伸しようとしている。2015年12月に開催された、第6回中国・アフリカ協力フォーラムで、習近平国家主席は3年間でインフラ投資やその他の協力プロジェクトで600億ドルを拠出すると表明した。

## ④中央アジア諸国

習近平国家主席が初めて「一带一路」構想に触れたのは、2013年9月にカザフスタンを訪問した時である。中国は2014年11月のAPEC会議で「シルクロード基金」の創設を提案した。AIIBが広い範囲を対象としているのに対し、シルクロード基金は中央アジアと南アジアを対象としている。シルクロード基金はAIIBとともに「一带一路」構想を資金面で支える役割を担っている。中央アジア5カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギス）と中国の貿易額は2014年には380億ドルに達している。

# 3. 困難に直面しながらも着々と実績を上げる「一带一路」構想

## ①タイ高速鉄道計画

タイと中国との協力事業として合意していた全長約750キロの高速道路計

画について、タイは首都バンコクと東北部ナコンラチャシマ間約 250 キロを中国の融資を受けずに着工し、残り区間の工事を延期すると発表した。3 月 23 日に海南島で行われた会議でタイのプラユット暫定首相から李克強総理に伝えられたが、中国外務省は 3 月 28 日の定例記者会見では事実を述べたのみでコメントはしなかった。

## ②スリランカ、コロンボ沖の埋め立て開発

スリランカのウィクラマシンハ首相は 4 月 7～8 日に訪中し、李克強総理、習近平国家主席と相次いで会談した。昨年 1 月に就任したシリセナ大統領がラジャパクサ前大統領の親中国路線を転換した経緯があり、「一帯一路」の海上ルートの要衝にあるスリランカの態度が注目されたが、昨年中断を決定していたコロンボ沖の埋め立て開発「ポートシティ計画」の再開を条件付きで承認した。

## ③ギリシャ、ピレウス港の株式取得

中国の国有企業、中国遠洋海運がギリシャ最大のピレウス港の株式を取得する契約は 4 月 8 日、正式契約が締結された。ピレウス港は中国にとって中東、北アフリカへの重要な足がかりになる。

## ④中国外交部と ESCAP が「一帯一路」協力文書に調印

人民網（4 月 11 日）は、外交部が 11 日に国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）と「一帯一路」協力文書、「地域のコネクティビティと“一帯一路”イニシャティブの推進に関する中国外交部と国連アジア太平洋経済社会委員会の意向書」に署名したと報じた。「意向書」は双方がコネクティビティと「一帯一路」を推進する具体的行動を共同で計画し、沿線各国の政策の連結と実務協力を促すことを強調している。

## ⑤国境地域の開発加速

中国国務院は 1 月 10 日、国境地域の開発と対外開放を推進するための政策ガイドラインを公布した。国境地域のうち、全国 5 カ所にある重点開発開放試験区や 17 カ所の国境経済協力区、28 の国境都市などを重点地区に指定。それぞれの地区が接する国との投資、貿易、人員往来の利便性を高め、インフラの強化を進める。

## ⑥中国の対外直接投資、1—3 月期は 55%増。「一帯一路」関連がけん引

中国商務部が 4 月 14 日発表した 2016 年 1—3 月期の中国から海外への直接投資（金融分野を除く）は前年同期比 55.4%増の 2617 億 4000 万元（400 億 9000 万米ドル）に上った。うち、3 月の投資額は前年同期比 21.5%増の 664 億元（101 億 79000 万米ドル）だった。1—3 月期は、特に現代版シルクロード



経済圏の構築をめざす「一帯一路」沿線の関係国への投資が急増。中国企業による沿線国への投資は 35 億 9000 万米ドルと、前年同期を 40.2%上回った。

「国際産能合作」（生産能力のグローバル提携）も活発だ。1－3 月期は製造業向けが前年同期比 125.9%増の 54 億米ドル、中でも設備製造業向けの投資は 26 億 5000 万ドルと 176%もの大幅増となった。

習近平国家主席は国内的には種々の困難に直面し、なかなか改革の成果が上げられないが、対外的な政治・経済活動では精力的に動き、一定の成果を上げているようにみえる。

以上



## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。

。